

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	保育係
■評価事業名称	私立幼稚園就園奨励費補助金			
■評価事業コード	400700 - 307	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	保護者の経済的負担の軽減、就園奨励。国庫補助要綱による就園奨励			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	私立幼稚園就園奨励費補助金	園児家庭	市内在住で私立幼稚園に通う園児 813人の保護者に対する助成	市内在住で私立幼稚園に通う園児929人の保護者に対する助成

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	77,998	79,722	78,878	119,204	
人件費	3,163	2,203	1,832	4,476	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	81,161	81,925	80,710	123,680	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	在園児に対する補助対象者	860人	857人	813人	929人	補助対象区分の拡充により、私立幼稚園への入園者数は減少傾向にあるが、補助対象者数は増加している。
02	在園児数			1,057人	1,025人	5月1日時点の児童数

# 事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

03	在園児に対する補助対象者の割合			77%	91%	補助対象者数／在園児数
04	対象園児1人あたりコスト	94千円	95千円	99千円	133千円	フルコスト／補助対象者数

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

国の制度に準じた改正を行い、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

### 問題点・課題等

事業費の3分の1は国補助であるのに、実際は20%前後の補助率となること。国の制度設計に合わせて毎年補助基準が変更になるため、補助額の推計が難しい。27年度からは子ども・子育て支援新制度へ移行する園の保護者負担とのバランスに配慮が必要である。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

### 補足説明

子ども・子育て支援新制度に移行する園は、事業の対象外となるため、補助金額は減少するが、保護者の負担軽減のため、補助を継続する必要がある。